

市民と市長の対話集会

「つながるまち、小郡」を語ろう！

平成 30 年 9 月 28 日（金）
午後 7 時～午後 8 時 30 分
ポピーの里あじさか館

○意見交換議事録

- ・災害時における避難行動要支援者対策について
- ・買い物弱者対策(移動販売事業等)の推進について

質問者 A： 災害の報道・お知らせがどの段階でくるのか非常に気になっている。宝満川だけではなく小さな川も溢れることがあるので、道と小さな川の境目がわからなくなり、高齢者には避難の妨げになる。宝満川では端間の方に監視カメラがあるが、堤防の低い所にカメラをつけないと意味がないのではないか。風による避難所はあじさか館が避難所になっているが、水による避難所は小学校。台風は雨も風もあるため小学校かと思うが、明確にしてもらいたい。

山下経営政策部長： 避難勧告を発令するのは、端間の水位観測所の避難判断水位を突破したときである。避難指数の高い避難指示に関しては、氾濫危険水位を突破したときにお知らせするようになっている。カメラについては、都市建設部長からお答えする。水害、台風時の避難所について、水害の関係はコミュニティセンターが1階ということもあり、2階3階がある小学校にしている。台風については、水害も懸念されるが、どちらかというとう風の方が心配される。居住性という面で、小学校の体育館よりもコミュニティセンターを指定している。

肥山都市建設部長： 宝満川のカメラは国土交通省が設置している。国の管理区間が端間橋までとなっており、一番上流部位に設置している。カメラは1箇所のみで、ご意見いただいたとおり、さらに上流の今回の豪雨で宝満川の水が溢れたところがあり、現在ではその箇所の堤防が一番低いので県に改修を行ってほしいと思っているが、本来ならばこういったところに一番必要だと思う。また、各川の流れ込み、宝満川に流れ込んでいる水門があるが、ここにもカメラが必要だと思う。これについては国や県と協議していきたいと考えている。ただ、難しいこともあるので、小郡市の方で災害時には堤防の低いところのパトロール等もしていきたいと思う。

質問者 B： サービスチェックのときに、移動販売の車両を市から提供して欲しいと願

いのアンケートを市長に書いたが、その後どうなっているか。

有馬市民福祉部長： 今月、味坂校区で買い物支援の対策と言うことで、直売所ができた。第 1 弾の取組で、オープニングセレモニーにも参加したが、地域のパワーはすごいと感じた。感謝している。市長からも説明があったように、第 2 弾として来月宅配を行う。第 3 弾が移動販売だが、これについては車両が必要なもので、どうするか検討しているところ。まず、社会福祉協議会の車両を試行的に利用していこうと検討している。

質問者 C： 避難所は最大何名が入るのか。避難者の収容数を増やすためにもあすてらすを開けてほしい。

また、障がい者の避難について、前回避難指示が出たときに、私がいたところでは 1 階の人は 2 階に上がるように指示したが、市の福祉担当者は障がい者を避難所に連れて行った。朝帰るときに福祉担当者はいないので避難者が障がい者の方を送っていった。2 階に上がればいいのか、避難所に行った方がいいのかははっきりしてもらいたい。

山下経営政策部長： 避難所の人数について、御原小学校 300 名、宝城中学校 450 名、味坂小学校 300 名と設定している。あすてらすは指定避難所にはしていない。今回ご意見をいただいたので、今後どうしていくのか検討していきたい。

見城副市長： 大きな災害がきたときに、最初に市の災害対策本部が出すのは避難情報。高齢者のみなさんは避難の準備をしてください、という情報を出す。「避難準備」は危険な状況になっていきつつあるので避難される方は早めに避難してください、あるいは、まだ大丈夫という方も避難の準備をして下さい、というもの。次は「避難勧告」、できれば避難して下さい、というもの。最後は今回出した「避難指示」だが、危ないので必ず避難して下さい、というもの。去年の愛知を襲った台風の際は、名古屋市が全世帯に避難指示を出したが、避難者が入るところはない。台風が過ぎ去るまでの一時、雨が落ちてくまでの一時、地震ならば揺れが落ちてくまで間に、そのときにどこに避難するのかということをあらかじめ用意していくことが重要だと思う。

あすてらすに関しては、避難所として考えると豪雨災害では危ないところ。一時避難であれば、2 階建ての 2 階に上がることを垂直避難というが、そういった利用をすることは考えられる。水害の際は、水で埋まってしまう水が引くまでの間に孤立してしまうかもしれないが、命を守ることが先なので、それぞれで考えていただきたい。障がい者や高齢者、支援を必要としている方は、まず避難所に行くまでに支えが必要なので、それは共助になる。それから先は、行政の仕事で福祉避難所ということで、そういう方には必ず介助や菓の提供なども必要になるので、公助へつないでいただき公助でやっていく。これをもう少し緻密に行っていかなければならないところ。今回の災害を教訓として今後しっかり災害対応を進めていきたいと思っている。

質問者 D： 要支援者対策としてホームページに記載されているものと、平成 27 年 6 月に策定された小都市避難行動要支援者避難支援全体計画に書いてあることについて。ホームページには、避難行動要支援者とは、災害が発生した時に、自力で避難することが困難で、かつ、家族等の支援も得られないために、第三者からの支援が必要な方となっている。計画書には具体的に書いていない。誰がどういう風に対象になるのか。家族がいれば該当しないのか、同居していれば該当しないのか。先ほど市長から 6,000 人が対象だと言われたが、その中に障がい者の方も含まれていると思うが、実際にそういうときに該当となるのか。マニュアルの中に要支援者の名簿を作りなさい、となっているが、計画通りに今進めているのか、あるいは周知までしかいっていないのか。民生委員なども含めて名簿を作っているのかどうか。そこまで把握しているかどうか。

以前、味坂では孤独死があったときに、県から予算をもらって名簿を作った経緯があるが、個人では難しいので市の関係部署と連携して作っていかうとされていたと思う。今回は、そういった名簿を作るにあたって、どこまで計画が進んでいるかを聞きたい。

有馬市民福祉部長： 支援名簿の関係について、市長から説明した 6,000 人というのは、高齢者 65 歳以上で一人暮らし、また、75 歳以上の高齢者世帯、身体障害者、その他の外国人などを該当者としている。名簿は存在しているが、民生委員が把握している見守り台帳は 3,000 人弱となっていて、人数の違いがある。今回の災害を経て、助ける人と助けを求めている人のマッチングができていなかったことについて反省している。例えば、隣組の中にひとり暮らしの A さんが助けに来て欲しいという希望をもっているとする。そういった希望を持っている方が 6,000 人中にどのくらいいるのか。その助けに来て欲しいと希望している方がはっきりして、個人情報も同意しますよ、と言っただいて初めて動き出す話である。行政の力だけでは阪神大震災のときのように難しいこともある。お互いを助け合う仕組みづくりが行政に課せられた課題だと思う。いただいたアドバイスを生かして名簿のマッチング作業をしていこうと考えている。

質問者 E： 買い物支援のオープンセレモニーなど市長に出席いただいて感謝している。初日の半分くらいの人数だが、1 週、2 週と続けて買い物に来てもらい、また、ボランティアの方も 20 人弱集まっている。農産物の提供も 14、15 人から登録してもらっている。このように取り組みは順調だが、看板が味坂校区公民館のまま。せっかく「ポピーの里あじさか館」と名前をつけて活動をして、新聞にも名前を出してもらっているので、早めに書き換えてもらいたい。できたら、道路側にも看板、夜も光るような蛍光灯が入ったボードを立ててもらいたい。

有馬市民福祉部長： 3 月まで生涯学習課長をしていて、改修を行った。看板がそのままだったことに関しては引継ぎをしている。せっかく子どもたちの希望から、「ポピーの里あじさか館」いい名前をつけていただいたので、看板は変えるように予定している。外のネオンの看板はどうなるかわからないが、駐車場の工事については議会で予算が通

った。最初の予定になかった夜間照明をつけることにもなっている。

質問者 F： 交差点のところに看板をつけてもらうともっと利用者が増えると思う。

有馬市民福祉部長： どこから入るのか、というのも大事だと思うので考えたいと思う。

質問者 G： 2点お尋ねしたい。1点目は、ハザードマップを作成されるということについて、これまでは筑後川が氾濫したことを想定していたと思う。これは昭和 28 年の大水害がまさにその状況だった。その怖さは知っているが、今回のように宝満川がもし切れた場合、どこまで水がくるのか想定をしていない。それぞれの河川、地域によって違うと思うので、よかったら校区ごとに想定が出来るようなマップにしてもらいたい。

もう一点は、避難勧告の関係について。昨年の朝倉での災害のときに避難勧告がでたときに、実際に宝満川の水位を見たが水位は低かった。どうして避難勧告がでていいのか基準を尋ねたら、筑後川の片ノ瀬橋の水位を基準にしているのがひとつと、大刀洗川の古賀茶屋の水位で避難勧告を出しているということだった。今回は、先ほど話があったが宝満川ということだった。実際はどれが基準になっているのか不思議に感じた。宝満川のカメラは水位が低く、赤川、味坂駅の付近も堤防よりだいぶ低かったので危機感がなかったが、あすてらすあたりで宝満川が溢れそうになっていて引き返した、という話も聞いた。避難勧告がどういった基準になっているかお尋ねしたい。

肥山都市建設部長： 現在各家庭に配布しているハザードマップがあるが、表の大きな地図は宝満川がいたるところで決壊した場合、水がどれくらいくるかを示している。宝満川沿いでは一番深くて 5メートル以上というところがある。裏は筑後川が決壊した場合のハザードマップになっている。両方決壊した場合は、またすごいことになる。また、大刀洗川や秋光川の決壊については考慮に入っていない。

山下経営政策部長： 避難勧告を発する基準だが、今回の豪雨については、端間の水位観測所の 4メートルを超えた時点で避難勧告を出した。去年の朝倉豪雨については、筑後川の片ノ瀬水位観測所の 7.8メートルが避難判断水位になっていて、これを超えたときに避難勧告を出すという基準になっている。宝満川の上流については、下見橋水位観測所で 2.93メートルを超えた時点で避難勧告を行うようになっている。いろいろなパターンになっている。今後は分かりやすいように検討していきたい。

質問者 H： 7月6日の避難するための情報について、エリアメールで動いたような状態だった。自主防災組織でつくったもので市役所からの指示で動くようにしていたが、その情報があまりなかった。エリアメールで動かざるを得ないということで、4役で決めた。エリアメールはどこからでているのか。スマートフォンにメールが入るが、持っていない人もいる。市役所からの指示に基づいて動こうとしているが、できるだけ早く避

難させるためにエリアメールを利用したが、一番遅かったのは小郡だった。大刀洗、鳥栖、久留米は早くきたが、小郡は遅かった。

山下経営政策部長： 災害時の避難情報について、エリアメール、防災メールまもるくんといったメールの配信、区長・民生委員へ担当からの電話連絡、防災行政無線で情報を伝えている。防災行政無線は聞こえにくいということもあり、対策として指定した電話番号に電話すると無線で流した情報が聞けるように今年度中にしていく。区長、民生委員に担当から電話をしているといったが、ASP サービスによって一斉にメールや電話、FAX で情報が流れるように改善する。今回、情報伝達が悪かったのはひとつの反省点。

質問者 I： 当日、たまたま鳥栖にいたがエリアメールが入らなかった。家にいたら鳥栖市、久留米市、大刀洗町のエリアメールは入るが、鳥栖市にいたら入らないのか。隣組長から連絡がありエリアメールが入ったことを聞いたが、私には入らなかった。小学校の PTA 関係は登録すると一斉にメールがくるようになっているようだが、なぜ市役所はしていないのか。区長になったときに登録するようにしたらいいのに、と思った。小学校と市役所で対応が違うのであらためてもらいたい。

山下経営政策部長： エリアメールはその区域にいないと届かない。防災メールまもるくんという県の防災に関する情報を流すメールがあるので登録して利用していただきたい。ASP サービスは情報伝達システムということで考えていただければと思う。登録していただければ一斉に情報が届く。今年度中に仕組みづくりをしていく。

質問者 J： 災害時避難行動要支援対策などのたくさんの取り組みを考えていただいてありがたい。家族の中に要介護者がいて、本当に早く逃げないといけない、情報もきているが、動かない、という状況がある。避難準備の段階では、避難する心の準備も必要な状況が実際はなる。心の面でより動かす取組について、家族はもちろんだが、つながることが必要。避難がスムーズに進むようにアドバイス等あれば、地域の中でも区長や民生委員などが一生懸命説得してくださっても動かない。もっと必要なところかけられる時間が割かれてしまっている。何かアドバイス等いただきたい。

有馬市民福祉部長： 支援が必要な方にどう常日頃から接していくのか、課題として捉えている。災害時、初動体制がなかなか難しい。行政区内の避難訓練で、助けに来て欲しい A さんを実際に B さん、C さんが助けに行くような訓練を今後検討していく。そのしくみを行政でつくりたいと動いているところ。ご家族の方が逃げて、と声をかけても逃げてくれなかった、ということか。今回の災害は急激に水位が上がった。こういった場合は垂直避難の仕方もあるので、状況による判断も必要かと思う。

・幼稚園・保育所等幼児施設に関するアンケートの結果について

質問者K： アンケートの結果の説明を受け、なるほどという部分と、味坂・御原についてどうかな、と思ったこともあるのでお尋ねする。味坂・御原は保育所の希望が多いようだが、以前は宝城幼稚園があったが廃止になっているという経緯がある。希望が少ないのではなく、身近に幼稚園がないので利用したいことにならないのでは。全体の保育所、幼稚園をどうするか、と考えた場合、逆に宝城幼稚園に戻せば利用者は増えるのではないか。そういったことも検討した方がいいのではないかと思う。

もうひとつは、子どもの保育の無償化について、国の政策ではあるが、高齢者から見ると、介護保険制度があるが財政が厳しいからサービスが少なくなってきている。高齢者は切り捨てられていいのか、という思いもある。国の政策もあり、日本を担っていく子どもたちが増えていくことも大事だが、高齢者のことももう少し考えてもらうような政策をしてもらいたい。市としても国などに意見を申し上げていただきたい。

児玉子ども・健康部長： 宝城地区では身近に幼稚園がないため、幼稚園を利用したいという方がいないのでは？というお話だったと思うが、幼稚園は、保育園のように他の市町村でも利用できる。現状幼稚園では三年保育はなかったが、必要性を感じ、公立幼稚園を1園に統合し、3歳児からの預かりを開始する。2時半から5時の延長保育を実施して小都市全体の幼稚園ニーズをカバーする。統合によって定員も増やし、迎え入れる準備を精一杯している。現時点では2園を1園に統合し、1園を休園する。すぐにこの地区に新しい幼稚園を、という話は現状では考えていない。

市長： 大事な問題を部長に答えさせかなり言葉を選びながらになった。申し訳ない。公立の幼稚園のあり方自体をどうするか。実際に2園を1園にすることで、みなさんがどんな反応をされるのか。大変興味を持っている。公立の存在価値として、サービスを付加することで、みなさんがどのように考えられるのか。やっぱり公立がいい、と流れがかわるのか。それを見ることでいろんなことを判断できる材料になると思う。地域の皆さんとしっかり話をしながら、子育てニーズがどこにあるのか、引き続きお話しをさせていただこうと思っている。このアンケートで全てを感じ取ろうとは思っていない。

もう一点、介護保険サービス等について、子育て対策はもちろん、高齢者対策もしっかり取り組んでいきたい。国への呼びかけはもちろん行っていく。一方で、地域でできる高齢者のみなさん向けのサービス、サービスチェックの項目にも入っていたが、認知症などの生活の悩みを語れるカフェを各地域につくる、移動販売サービス、健康ポイント制度など健康に活動して頑張ろう、という気持ちを返せるような制度を考えている。

合わせてしっかり取り組んでいきたいと思っている。様々なご提案をいただきながら、国の制度にはしっかり言うことは言っていきながら取り組んでいきたい。

質問者L： 幼稚園を1園にするということで、送迎を考えるとということだが、味坂から

小郡幼稚園に行っている人がいる。北の方ばかりではなく、南の方も送迎バスを出してもらえればと思う。検討をお願いしたい。

児玉子ども・健康部長： バスの送迎については、現時点では三国幼稚園を休園することによる3年間の通園保障という形で、三国幼稚園まで来ていただいて小郡幼稚園まで直行するような形でさせていただく。今回のバス送迎は、三国幼稚園休園に伴う通園保障というところで進めている。ニーズが高ければ検討させていただく。私立幼稚園もバス送迎がついている。みなさまが必要、ということであれば検討することになると思う。

質問者M： 小郡市役所の方々にお願い。先日、朝、南別館から本館に行くときに通勤中の職員が暗い顔をしていた。挨拶をすると、はっとされたように挨拶を返された。見守り隊をしていて、子どもに元気で明るく笑顔であいさつしましょう、と言っている。市役所が暗かったら教育上よくない。行政が明るく、小郡市に住みたいな、小郡市の小学校に通わせたいなと思えるようにしてもらいたいと思った。

司会者： ご意見としていただく。

質問者N： 娘が公立幼稚園でお世話になっている。今は保育所でさえ民間委託になる時代に、公立幼稚園を残す方針を固めてもらい感謝している。実際、子ども一人が入園して卒園するまでにどれくらいの経費がかかるのか気になっている。国は無償化することだが、本来は経費が高いところを公立ということであまり多くを支払っていないと思う。卒園まで実際はどれくらいかかっているか知っておきたい。税金でお世話になっているので、無償化だけ喜んでいいのかな、と考えている。分かれば教えてほしい。

見城副市長： 数字ははっきり申し上げられない。また機会があるときにお答えしたい。保育所の場合は、公立でも私立でも運営経費が決まっている。それに対し所得に応じて保育料が決まっている。園児の定数が決まっているので、職員の給料などの必要な金額が決まってくる。それに対して国と県と市が必要な分を補填するような形になっている。保育所は公立でも私立でも儲かるような仕組みではない。幼稚園の場合は、公立と私立でそういう基準がない。公立は1人月額6,000円で年間72,000円をあたりいただいている。かかっている経費に対しては、国から年間およそ3,000万円くる。1人の職員の人件費が年間500万円とすると、8人いれば年間4,000万円かかる。それだけでも赤字になる。その分は税金を投入している。私立については、赤字の分は幼稚園の負担になっている。今回の無償化では、月額3万7千円まで無償化すること。1人あたりの幼稚園・保育所の経費は4万円くらいかかっていると考えていいのではないか。公立はこれまで月額6,000円だったので、税金で出している分が非常に大きかった。公立も私立も関係なく無償化になるので、今後どういう動きになるか、分からないところもあったのでアンケートを実施した。